

物品売買契約書(案)

沖縄県立開邦中学校（以下「甲」という。）が次の物品を購入し、（以下「乙」という。）
がこれを売却することについて、甲及び乙は下記の条項により契約を締結する。

品名 沖縄県立開邦中学校における厨房機器類一式（別紙仕様書のとおり）

規格 別紙仕様書のとおり

数量 別紙仕様書のとおり

第1条 納入期限、納入場所、契約金額及び契約保証金額は次のとおりとする。

1 納入期限 令和7年10月10日（金）

2 納入場所 沖縄県立開邦中学校

3 契約金額 ￥ —

うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 ￥ —

注）「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び
第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき
算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

4 契約保証金額 円

契約保証金の率は、契約金額の100分の10以上とする。ただし、沖縄県財務規則第101条第2
項に該当する場合は免除する。

第2条 乙は、物品を納入しようとするときは、あらかじめその旨を甲に通知し、物品の持込みと同時に
納品書を提出しなければならない。

2 物品の性質又は目的等によっては、甲の承認を得て分割して納入することができ。

3 納入のため持込んだ物品は、甲の承認を得なければ引き取ることができない。

第3条 乙は、甲の行う検査に合格した物品でなければ、納入することができない。検査に要する費用及
び検査のため変質し、変形し又は消耗破損したものは、すべて乙の負担とする。

2 乙は、甲の指定した日時、場所において検査に立ち会うものとする。乙は、立会いをしないとき
は、検査の結果につき異議を申し立てることができないものとする。

第4条 乙は、検査の結果不合格と決定した物品は遅滞なく引き取り、かつ直ちに代品を納入しなければ
ならない。

2 前項の場合は、甲は1回に限り相当日数を指定して、代品納入又は手直しの期間を認めることが
できる。この代品納入又は手直しができたときは、さらに届け出て検査を受けなければならない。

第5条 乙は、納入物品が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものであるときは、当該
納入物品の補修、代替物の引渡し又は不足分の引渡しを行わなければならない。

第6条 乙が、かしの補修又は取替えに応じないとき、その他この契約から生ずる義務を履行しないとき
は、甲は乙の負担でこれを執行することができる。このために乙に損害が発生することがあっても、
甲は賠償の責任を負わないものとする。

第7条 乙は、天災地変その他やむを得ない理由により納入期限までに物品を納入することができないと
きは、その理由を詳記して期限延長の願出をすることができる。

2 前項の願出は、納入期限までにしなければならない。

3 甲は、第1項の願出が正当と認めたときは、これを承認し、第9条の違約金を免除することができる。

第8条 契約金額は、検査の完了後、甲は、乙の適法な支払請求書を受領した日から30日以内に支払うものとする。ただし、特別の理由がある場合はこの限りでない。

第9条 乙は、納入期限までに物品の納入を終了しないときは、沖縄県財務規則第109条の金額を違約金として甲に納付しなければならない。

第10条 この契約の履行について生ずる一切の損害は、乙が負担するものとする。

第11条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らかの催促を要さず、本契約を解除することができる。

(1) 法人等の（個人、法人又は団体をいう。）役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(2) 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5) 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

(6) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

第12条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が、排除対象者（前条の各号に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

第13条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

第14条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更し、又は納入を中止させることができる。

2 前項の場合において、契約金額を増減する必要があるときは、単価により算定し、もしこれを甲において不適當と認めるとき、又は期限を伸縮する必要があるときは、甲の相当と認めるところによるものとする。

第 15 条 乙は、この契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。ただし、信用保証協会又は中小企業信用保険法施行令(昭和 25 年政令第 350 号) 第 1 条の 3 に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

第 16 条 乙は、この契約について、契約事項に明示されていない事項でも、物品の供給上当然必要なものは、甲の指示に従い、乙の負担で施行するものとする。

第 17 条 乙は、この契約条項のほか、財務規則(昭和 47 年沖縄県規則第 12 号)を守るものとし、もし疑義を生じたときは甲、乙協議するものとする。

この契約の成立を証するため本書 2 通を作成し、双方記名押印して各 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲

沖縄県島尻郡南風原町字新川 6 4 6 番地

沖縄県立開邦中学校 校長 渡久平 元一 印

乙

印

個人情報取扱特記事項

（基本事項）

第 1 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができる
と認められるもの。以下同じ）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を行う
に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正
に行わなければならない。

（秘密の保持）

第 2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。
この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（収集の制限）

第 3 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、業務の目的を
達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（適正管理）

第 4 乙は、この契約に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及び棄損の防止
その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（目的外利用及び提供の禁止）

第 5 乙は、甲が指示したときを除き、この契約による業務に関し知り得た個人情報を、
契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（複写又は複製の禁止）

第 6 乙は、甲が承諾したときを除き、この契約による業務を行うため甲から受けた個人
情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（再委託の禁止）

第 7 乙は、甲が承諾したときを除き、この契約による個人情報を取り扱う業務について
は、自ら行うものとし、第三者に委託してはならない。

（資料の変換）

第 8 乙は、この契約による業務を行うため甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若し
くは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、
又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときはその指示に従うものとする。

(従事者への周知)

第 9 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においても、当該業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該業務の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知しなければならない。

(調査)

第 10 甲は、乙が契約による業務を行うに当たり、取り扱っている個人情報の状況について、随時調査を行うことができる。

(事故報告)

第 11 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、その指示に従うものとする。

(罰則)

第 12 この契約に関する個人情報の取扱いに関しては、「沖縄県個人情報保護条例」の罰則規定の適用を受ける。

【沖縄県個人情報保護条例】※抜粋

第 66 条 実施機関の職員若しくは職員であった者又は第 11 条第 2 項の委託を受けた事務若しくは指定管理者が行う公の施設の管理業務に従事している者若しくは従事していた者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された公文書又は指定管理者が管理している文書（公の施設の管理業務に関するものであって、図画及び電磁的記録を含む。次条において同じ。）であって、一定の事務の目的を達成するために特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金に処する。

第 67 条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報又は指定管理者が管理している文書に記録された個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処る。